

予 算 要 求 資 料

令和3年度予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 新 **中山間地域まるごとスマート農業化実証
事業費補助金**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内 2808)

E-mail： c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,100千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	16,100	0	0	0	0	0	0	0	16,100
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ロボット技術や AI 等を活用して、農業の省力化・効率化等を行うスマート農業技術を普及推進する中で、より省力化・効率化等された農業の実現に向けては、機械本体の性能のみならず機器・機械と農業者をつなぐ通信インフラが重要であるが、導入コストや維持が課題となっている。

そこで、機器・機械と農業者をつなぐ通信インフラを地域で整備し、複数の経営体が共通の通信インフラを利用する実証を行い、導入手法や効果を明らかにすることで、スマート農業技術の普及推進につなげる。

(2) 事業内容

- ① LPWA を活用した地域ネットワーク構築実証に係る支援 (15,100 千円)
- ・ 通信インフラが脆弱な中山間地域において、LPWA を活用し、地域の農業経営体の誰もが利用できる仕組みづくりを行う「LPWA 実証農場」の設置に必要な機器・機械等の導入経費を助成する。

②普及のための活動支援（1,000千円）

- ・各実証農場で実証した効果の検討やその効果を発信し、地域へ普及させるための実演会等の開催に必要な経費を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ①補助率：県 2/3 以内 ②補助率：定額

効果を明らかにし、スマート農業技術を地域へ普及させることは県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	16,100	実証農場の設置に係る機器・機械等の導入経費 実演会、研修会等の開催経費
合計	16,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2015～2020年度）
第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）

(2) 後年度の財政負担

- ・平成30年度に、令和5年度までの5年間のスマート農業技術の導入・普及を推進する「岐阜県スマート農業推進計画」を策定し、次年度以降も継続した支援が必要。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	中山間地域まるごとスマート農業化実証農場設置事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）市町村を中心として、地域に合った現場でのスマート農業技術の普及を円滑に図るため。
補助事業の概要	（目的）効果を明らかにし、スマート農業技術の普及を加速化させることで課題解消につなげる。 （内容）効果を明らかにする「実証農場」の設置に必要な農業機器・機械等の導入を支援。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）2／3以内 （理由）早い課題解消に向けて、他事業と比較して補助率をかさ上げ。
補助効果	効果を明らかにし、地域へ技術を普及することで、課題解消が進む。
終期の設定	終期年度 令和5年度 （理由）岐阜県スマート農業推進計画の目標年度

（事業目標）

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

導入効果を明らかにすることで、地域でのスマート農業技術の普及が進み、課題解消が進んでいる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元年度末)	目標 (令和2年度末)	目標 (終期)
①スマート農業技術導入経営体数	238		550

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度補正 (要求)
補助金交付実績	0千円	0千円	0千円	0千円	32,000千円

（前年度の成果）

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い
(評価) 労働力不足に対応していくためには、最先端のスマート農業技術を導入し、徹底した作業の省力化・効率化を図ることが重要であり、そのために、技術の効果を明らかにする必要がある。
○
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)
△
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある
(評価)
△

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
